

のほら 野原 けいこ 恵子 議員

男女共同参画推進条例の制定を

日本の女性の社会的地位の低さ平等の遅れは、社会全体の根本問題として国際機関から、繰り返し批判され改善が強く求められている。

総務省の労働力調査によると、2010年女性雇用者数は過去最多の2329万人、中でも非正規雇用がさらに増え、女性雇用者の53.8%となり、非正規雇用者全体に占める女性割合は69.4%にもなっている。

賃金格差は、縮まるどころか拡大し2010年の常用労働者の女性の賃金は、男性のわずか51%である。

北海道では、2011年から男女共同参画基本法に基づき条例が制定され、十勝では、芽室町・士幌町が条例を策定し推進に取り組んでいる。以下の点について伺う。

- ①男女共同参画社会実現のための推進状況は。
- ②審議会等への女性登用の状況は。
- ③女性の健康を保障する総合的な対策として、ア骨粗しょう症、乳がん、子宮がん等の検診率の向上を。
イ性感染症の予防のため、性教育や医療関係者による相談活動の推進を。
- ④女性に対するあらゆる暴力の根絶への対応は。
- ⑤学校における男女平等教育の状況は。
- ⑥男女共同参画推進条例の制定を。



健康づくり講座でのウォーキング

町長 ①公共施設内にPRポスターの掲示やパンフレットの配布、多くの子育て支援策を講じ、女性が社会進出しやすい環境をつくるため保育事業の拡充に努めてきた。今後も講演会の案内や町民の方々が興味を持ち、関心を高めてもらうよう広報紙やホームページ等により周知・啓発に努めたい。

②本町の各委員会への女性委員の登用は、道内平均よりも若干高い状況にあり、今後も男女共同参画の観点から、各種審議会等の委員として、女性委員の積極的な登用を働きかけていきたい。

③受診率向上については、指定年齢の方に対し、無料クーポン券の配布、集団検診での一時預かりの実施、医療機関、巡回ドック、人間ドック等の紹介や受診体制の整備をしている。

④イ健康教育として町内2つの高校と連携し、計画的に行っている。医療関係者による相談会や研修会の周知活動や、保健所、助産師、養護教諭と連携し、相談教育機能を高めていきたい。

④町の窓口でのDV相談のパンフレットの配布や、広報誌等による相談窓口の周知をしている。

また、人権擁護委員による人権

相談活動や、子供のころからの長期的な人権教育に取り組むことが必要であると考えている。

⑥これまでも先進事例の研究を行ってきたが、引き続き、他町村の動向なども注視しながら条例制定に関して、必要性も含めた研究をしていきたい。

教育長 ⑤子供たちの身体的、精神的発達段階に即して、保健体育等の各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間を活用し、学校生活全体を通して男女平等教育を行っている。今後も、男女共同参画の意識を高くむ教育の推進に一層努めていきたい。

再質問 ①芽室中学校、池田中学校では、性教育の講演を実施している。幕別でも実施を。

②東日本大震災では、女性の視点で防災宣言をつくるなど、積極的な取り組みを進めていた仙台市では、被災者支援で女性が大きな力を発揮している。期限を決めて条例の制定を。

答 ①中学校の授業の一環として取り入れていくことについて、検討していきたい。

②期限を決めて条例化することは考えていないが、他町の事例なども調査しながら対応したい。